

# 遠隔健診 妊婦を守る メロディ・インターナショナル 在宅で安心

フォーカス西日本企業 期待の新星

2018/1/13 0:00 | 日本経済新聞 電子版

妊婦が在宅のまま産科医の遠隔健診を受けられる。そんな未来を先取りした仕組みを用意するのが医療機器製造のメロディ・インターナショナル（高松市）だ。ICT（情報通信技術）を活用し周産期医療を変えようとしている。妊婦は胎児心拍などのデータを集める小型機器により、遠くの産科医とつながり、異変の予兆把握や出産日の見極めがしやすくなる。

## ■機器を小型化

ゴッゴゴッ、ゴッゴゴッ。大きく膨らんだ女性の腹部に自分であてた手のひらサイズの心拍計が胎児の健康を伝える。子宮収縮計（陣痛計）とともにベルトで固定し手元の専用タブレットに波形を刻んでいく。

新開発のクラウド型胎児心拍計・子宮収縮計「プチCTG」は、病院据え置き型の胎児監視装置をつくった大学教授の協力を得て、いち早く小型化した。母胎データを20～40分ほど測定し、ネット経由で病院の産科医らがパソコンやスマートフォンから閲覧する。2017年9月から奄美大島（鹿児島県）や小豆島（香川県）の病院で機能確認やデータ送信の臨床テストに乗り出した。

同社は電子カルテを手がけ、収益を上げていた会社の社長だった尾形優子・最高経営責任者

（CEO）が15年7月に起業。総務省や経済産業省の助成金7000万円を得て社員8人が開発・改良に取り組む。医療機器として販売するための認証申請を準備中だ。

## ■都市部にも的

普及を目指すのは産科医不足が著しい離島やへき地だけではない。「高齢妊娠や仕事を続けているなど、丁寧なケアが必要な人は都市部に多い」（尾形CEO）。費用も含めた入院・通院負担を減らしつつ、在宅での安全・安心を確保する。



協力する名瀬徳洲会病院の小田切幸平医師は「妊婦、医師双方のメリットが大きい。病院や一定地域内の施設に配備する利用も想定できる」と話す。複数の妊婦が切迫早産で入院していても夜間などにデータを基に遠隔で把握・指示でき医師の負担も減る。

電子母子健康手帳の機能を加えて産科医と妊婦を日常的に結ぶ健康管理システムとして数十万～数百万円で病院や診療所に販売する。女性に1出産あたり2万円の利用料をもらい病院と折半する構想だ。5年後に売上高50億円を目指す。

市場は国内外にある。アジアなど急速に発展する都市郊外では医療体制が追いつかない。国際協力機構（JICA）の事業で納入したタイの病院では「救える命が増える」と評価は高い。内外100人超の女性が実証に協力し、インドネシアやミャンマーなどの視察も重ねる。「遠隔医療で安心・安全な出産をすべてのお母さんに」を掲げるメロディ社。サービス開始を海外も待っている。

（高松支局 深野尚孝）

#### ■医療 地方企業が台頭 独創的な技術強み

医療では独創的な技術で新たな治療法や診断に挑む新興企業が増えてきた。遺伝子を効率的に改変できる「ゲノム編集」技術を開発するのが神戸市のバイオパレット。神戸大学の大学院科学技術イノベーション研究科の成果を生かすため2017年に設立した。

同研究科教授らが開発したDNAを切らず改変できる技術の事業化を海外を視野に目指す。米系ベンチャーキャピタルから17年5月、約4億円を調達。18年5月に神戸市の医療産業都市に研究室を設ける予定だ。遺伝性疾患治療などを対象に技術供与や提携を探る。

17年4月設立のERISA（松江市）は島根大学と、認知症の前段階といわれる「軽度認知障害」を早期発見する技術の開発に乗り出した。脳の磁気共鳴画像装置（MRI）画像を人工知能（AI）に解析させ、兆候を見つけ出す。

認知症診断へのAI活用は国内外の研究機関で進んでいる。同社は19年6月の実用化を目指す。

医薬品開発で重要な安全性分析に使う代謝物を製造するのがTOPUバイオ研究所（富山市）だ。安価なブドウ糖を使う酵母技術で人の体の反応を再現するため、既存手法よりコストが安く済む。

スイス製薬大手からの受託も決まった。西川美宇社長は「体内で栄養が効率的に吸収される成分も食品企業と開発したい」と語る。



テを開発・販売する会社を起業していた。周産期死亡率の高さや産科医不足といった課題を目の当たりにし、遠隔医療に注力するためにメロディ社を立ち上げた…[続き](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

**NIKKEI** Nikkei Inc. No reproduction without permission.

# 遠隔健診 医師負担も軽く メロディ・インターナショナルの尾形優子CEO

2018/1/13 0:00 | 日本経済新聞 電子版

メロディ・インターナショナル（高松市）の尾形優子・最高経営責任者（CEO）に妊娠期の遠隔健診システム開発のきっかけや狙いを聞いた。

——医療分野に着目したのはなぜですか。

「IT（情報技術）関連企業に就職し電子カルテの開発に携わ  
る中で興味を持ち、2002年に周産期の電子カルテを開発・販売  
する会社を起業していた。周産期死亡率の高さや産科医不足とい  
った課題を目の当たりにし、遠隔医療に注力するためにメロディ  
社を立ち上げた」



メロディ・インターナショナルの尾形  
優子CEO

「胎児心拍計や子宮収縮計は小型化し、病院にある据え置き型  
より製造コストを半分程度に抑えられる。データはサーバーに蓄  
積し、印字しないペーパーレス化で維持管理がしやすい。2つの  
計測器はピンクとブルーのハート形にし、やさしいイメージに仕上げた」

——産科医の負担も軽減するのですか。

「産科医は24時間体制を迫られている。健診や診察のデータを管理し、変調を事前に把握  
することで緊急対応を減らせる。記録が残り訴訟リスクなどトラブルを避けることにもつな  
がる。普及には賛同する医師を増やすことが大切だ」

——用途拡大も目指しています。

「救急車への搭載、ビッグデータによる自動診断システム開発などにも取り組む。集中管  
理システムや遠隔電子カルテも整えてプラットフォームをつくり、『生まれる前から亡くな  
るまでの健康管理』にも発展できると考えている」

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。